

第19回関西広域連合委員会の概要

平成24年5月12日
関西広域連合本部

○日 時：平成24年4月26日（木） 16：05～17：30

○場 所：大阪府立国際会議場 10階 1001-2 会議室

○出席者：井戸連合長、仁坂副連合長、嘉田委員、山田委員、松井委員、平井委員、飯泉委員、橋下委員、竹山委員
エネルギー検討会：関西電力榊香川副社長、長尾近畿経済産業局長、大阪府木村副知事
連携団体：門川京都市長、矢田神戸市長
福井県、三重県、奈良県は担当課長等が陪席

○議事概要

(1) 協議事項

① 今夏の電力需給の検討状況等について

- ・関西電力から、原発の再稼働がない場合の今夏の電力需給の見通しについて、平成22年度並の猛暑の場合△16.3%不足することなどの説明を受けたが、電力供給力等に疑問点があり再度、関西電力に対し説明を求めることとした。
- ・客観的に検証された今夏の需給見通しを踏まえた供給力の強化や需要の抑制などについて、政府および関西電力に申し入れることを決定した。
- ・電力需給状況の検証や電力確保対策を検討するプロジェクトチームを設置することを決定した。また、プロジェクトチームから関西電力に専門家を派遣することで調整することとなった。

② 原子力発電所の再稼働について

- ・原子力発電所再稼働に関し、政府に対し安全対策を講じることなど6項目を申し入れることを決定した。
- ・使用済み核燃料の中間貯蔵施設について、どのような対応が可能か検討することとなった。

③ 東日本大震災災害廃棄物の広域処理について

- ・国の個別評価に向けた大阪湾広域臨海環境整備センター（フェニックス）の取組状況を確認した。

④ 政令市の加入について

- ・京都市、神戸市からの加入要請を受け、5月中旬以降の各府県・市議会で規約改正の手続きを進め、8月中に総務大臣の許可を得るスケジュールを確認した。（関西広域連合から関係団体あて通知）
- ・大阪市、堺市が、広域産業振興の副担当になることを確認した。

⑤ 国出先機関対策について

- ・4月24日の第7回「アクション・プラン」推進委員会の報告があった。
- ・4月27日に開催される地域主権戦略会議において、移管対象出先機関の管轄区域の柔軟な対応などを橋下委員から国に要請することとなった。

⑥ 地方分権改革シンポジウム「国出先機関の移管実現と地域の自立」

- ・5月7日に開催するシンポジウムについての報告があった。

⑦ 広域インフラ検討会（日本海側拠点港分科会の設置等）

- ・京都舞鶴港及び境港を利活用するために必要な検討を行うため、「日本海側拠点港分科会」を設置することとなった。
- ・阪神港及び姫路港を利活用するために必要な検討を行うため、「阪神港分科会」を設置することとなった。

⑧ 関西での首都機能バックアップ構造の構築に関する意見について

- ・東京圏の中核機能のバックアップに関する検討会の二次取りまとめを受け、関西を候補地に位置付けるなどの提案を行うことを決定した。

(2) 報告事項

・ 関西「文化の道」事業について

文化芸術振興費補助金の採択があり、「人形浄瑠璃」をテーマに事業を展開していくことが報告された。

・ 「関西広域産業ビジョン2011推進会議」の設置について

「関西広域産業ビジョン2011」の取組の検証、評価を行うとともに、さらなる事業推進につなげるため、推進会議を設置することが報告された。

・ 「関西広域救急医療連携計画推進委員会」の設置について

「関西広域救急医療連携計画」の着実な推進を図るとともに、府県域を超えた救急医療連携の更なる充実を図るため、推進委員会を設置することが報告された。

・ 関西夏のエコスタイルについて

5月1日から10月31日の期間で実施することが報告された。

・ 各分野事務局の運営目標について

平成23年度の運営目標の最終報告及び平成24年度の運営目標の設定について報告された。

・ 関西国際戦略総合特区の推進体制について

関西国際戦略総合特区の推進に向け、関西広域連合に特区推進室（仮称）を設置することとなった。

今夏の電力需給見通しに関する政府への意見等について

本日、関西電力株式会社から、今夏の関西電力管内における電力需給見通しの検討状況の説明を受けたところである。

一方、政府においては、現在、需給検証委員会において電力需給見通しの検証が行われているところであるが、関西における電力需給バランスの確保に向けて、関西広域連合として、客観的に検証された今夏の需給見通しを踏まえた供給力の強化や需要の抑制など、政府に以下の意見を申し述べる。

- 1 今夏の電力需給の見通しの検証に当たり、想定需要について、過去の実績値に基づくだけでなく、節電効果を見込むなど、より客観的で確実な需給見通しを、早急に示すこと。
- 2 電力需給の見通しを踏まえて、ピークカット対策の支援や追加的な電力融通の調整など、電力需給ギャップの解消に向けた取組を強化すること。
- 3 関西において決して停電という事態に至ることのないように、緊急時のさらなる電力融通について、より一層の調整を行うこと。
- 4 電力需給両面における調整が可能となる市場の構築を先導し、または、電力業界による市場の構築を支援すること。
- 5 節電の要請に当たっては、関西広域連合及び関西電力と整合を図るとともに、効果的な節電メニューをわかりやすく情報提供すること。

また、関西広域連合としては、近畿経済産業局や関西電力とともに、節電の具体的な方策や、「でんき予報」に基づく需給ひっ迫時の対応などについて協議調整の上、関係する機関や事業者と連携を図りながら、府県民や事業者に節電の取組みを働きかけることとする。

平成24年4月26日

関西広域連合

連合長	兵庫県知事	井戸敏三
副連合長	和歌山県知事	仁坂吉伸
委員	滋賀県知事	嘉田由紀子
委員	京都府知事	山田啓二
委員	大阪府知事	松井一郎
委員	鳥取県知事	平井伸治
委員	徳島県知事	飯泉嘉門
委員	大阪市長	橋下徹
委員	堺市長	竹山修身

今夏の電力需給見通しに関する関西電力株式会社への意見等について

本日、関西電力株式会社から、今夏の関西電力管内における電力需給見通しの検討状況の説明を受けたところである。

一方、政府においては、現在、需給検証委員会において電力需給見通しの検証が行われているところであるが、関西における電力需給バランスの確保に向けて、関西広域連合として、客観的に検証された今夏の需給見通しを踏まえた供給力の強化や需要の抑制など、関西電力に以下の意見を申し述べる。

- 1 関西において決して停電という事態に至ることのないように、あらゆる手段を講じること。
- 2 供給について、他社融通や自家発電の活用などにより、供給力のさらなる上積みを図ること。
- 3 需要について、過去の実績値に基づくだけでなく、節電効果を見込むなど、より客観的で確実な需給見通しを算定すること。
- 4 電力需要の抑制やピークの平準化のため、需給調整契約（ピーク時間調整特約等）の加入件数を増やすことや新たな契約メニューを創設するなどの取組を強化すること。
- 5 家庭・オフィスに対して節電の取組みを促進する方策を創設・推進すること。

また、関西広域連合としては、近畿経済産業局や関西電力とともに、節電の具体的な方策や、「でんき予報」に基づく需給ひっ迫時の対応などについて協議調整の上、関係する機関や事業者と連携を図りながら、府県民や事業者に節電の取組みを働きかけることとする。

平成24年4月26日

関西広域連合

連合長	兵庫県知事	井戸敏三
副連合長	和歌山県知事	仁坂吉伸
委員	滋賀県知事	嘉田由紀子
委員	京都府知事	山田啓二
委員	大阪府知事	松井一郎
委員	鳥取県知事	平井伸治
委員	徳島県知事	飯泉嘉門
委員	大阪市長	橋下徹
委員	堺市長	竹山修身

政府が進める原子力発電所再稼働に関する申し入れ

関西においては、福井県の長年にわたる厳しい安全確保対策のもと、同県に立地する原子力発電所からの電力供給を安定的に受けることにより、住民生活の向上や産業の振興などがもたらされてきた。しかしながら、福島原発事故が極めて深刻な被害を及ぼし、いま、原子力発電所の安全管理が厳しく問われる状況となっている。

このような中、政府におかれては、関西電力大飯原子力発電所第3号機及び第4号機の再稼働に向けて、このたび、福井県並びに滋賀県、京都府に対し、その判断についての説明が行われた。

一方、エネルギー政策は、国家の最重要事項の一つであり、国民的議論の中で大多数の国民の納得を得て推進されるべき国の基幹的事務である。しかし、現時点では、原発の依存度を下げるといった方向が示されるのみで、そこに至るプロセスや、将来にわたる我が国のエネルギー政策のあるべき姿が示されているとは言い難い。

いま、こうした国民的な不安を払拭するためには、我が国のエネルギー需給の将来像を明確に示すとともに、そこに至る過程において原子力発電を活用する場合には、その安全を確保する対策を科学的に、かつ国民にわかりやすく説明する必要がある。

そこで、以下の項目について、早急に対応されるよう求める。

- 1 大飯原発の再稼働に関し、このたび公表された安全基準の各項目がどのようなレベルで満たされているのかを原子力安全委員会が判断し、政府として関西広域連合に説明すること
- 2 原子力発電に関し、中立性が確保され、科学的、客観的な判断を行いうる体制を早急に構築すること
- 3 世界的に見ても最高水準といえる安全対策を講じること
- 4 万が一の事故に備え、政府や事業者のとるべき対策を速やかに講じるとともに、防災指針、防災基本計画や原子力防災体制を緊急に整備すること
- 5 我が国の将来のエネルギー政策の姿とそこに至るプロセスを示すこと
- 6 今夏の電力需給について徹底した検証を行うとともに、その全てを公開すること

平成 24 年 4 月 26 日

関西広域連合

連 合 長	井 戸 敏 三	(兵庫県知事)
副連合長	仁 坂 吉 伸	(和歌山県知事)
委 員	嘉 田 由紀子	(滋賀県知事)
委 員	山 田 啓 二	(京都府知事)
委 員	松 井 一 郎	(大阪府知事)
委 員	平 井 伸 治	(鳥取県知事)
委 員	飯 泉 嘉 門	(徳島県知事)
委 員	橋 下 徹	(大阪市長)
委 員	竹 山 修 身	(堺市長)